

# jdzb echo

## アジアにおける日独協力——脱神話的ビジョンから現実的な展望へ

マルクス・ティーテン (Dr. Markus Tidten) ドイツ国際政治・安全保障研究所アジア研究部

2009年4月27日、東京の政策研究大学院大学(GRIPS)で開催されたワークショップ『中東から南アジアにわたる危機マネジメントにおける日欧協力の可能性』において、日独両国の著名な専門家の参加を得て、二つの紛争地域に関し日独各々の視点から分析し得たのは、とりわけ在日ドイツ大使館のイニシアチブに感謝するところが大きい。本会合は、一日がかりのワークショップとして企画実施された。午前の二つのセッションでは、先ずイスラエル・パレスチナ紛争と、同紛争との関連でイランが当該地域で担う役割を取り上げた。午後の二つのセッションは、アフガニスタン・パキスタン地域の政治的展望および持続可能な和平実現の可能性に充てら

れた。ドイツ側パネリストはハンス＝ヨアヒム・デア(Hans-Joachim Daerr)駐日ドイツ連邦共和国大使、中東専門家として名高いフォルカー・ペルテス(Prof. Dr. Volker Perthes)ドイツ国際政治・安全保障研究所所長、クラウス＝ディーター・フランケンベルガー(Klaus Dieter Frankenberger)フランクフルターアルゲマイネ紙外交政策担当編集委員の諸氏であった。日本側パネリストは、田中浩一郎日本エネルギー経済研究所理事兼同研究所中東研究センター長、立山良司防衛大学教授、岡田眞樹特命全権大使(アフガニスタン支援調整担当兼国際貿易・経済担当)の諸氏であった。聴衆として日本の大学関係の学者・研究者のみならず、とりわけ午後のセッション討

議に活発に加わった欧州連合(EU)諸国の在日大使館関係者も含め約50名の参加者が集った。

中東地域、およびアフガニスタン・パキスタンは、日本ともドイツ・ヨーロッパとも同じように密接な関係を有しているし、両地域における紛争の平和的解決は、日本・EU双方が大きな関心を持っている。

ヨーロッパは、数年来、中東地域に対して主にエネルギー政策(主要原油生産地域)および核拡散防止(イランの核問題)の両面から最大の注意を傾けてきた。EUの一員であるドイツは、周知の歴史的理由により、中東危機の核心をなすイスラエル・パ



ドイツ連邦共和国を訪問中の麻生太郎総理大臣は、ベルリン市内のフンボルト大学で、日欧の対話と協力の強化を謳う政策スピーチを行なった。(2009年5月5日)

### 目次

巻頭寄稿文 アジアにおける日独協力 マルクス・ティーテン	1~2
編集後記	2
インタビュー 金融・経済危機と社会	3
会議報告 日本、ドイツ、アメリカの1968年	4
学術・人的交流事業 ドイツ研究振興協会	5
事業報告	6
2009年事業計画	7
2009年『オープンハウス』	8

レスチナ紛争に関し、真の意味で中立的な立場を取ることが困難である。本ワークショップ席上の討議でも、イスラエル・パレスチナ問題に関し、ドイツに比べ日本は、感情を余り混ぜず冷静な立場で討議できることがすぐに明らかになった。このことは、とりわけ、イスラエルの対占領地域政策に関する討議——例えば、パレスチナ人が、イスラエルが築いた「安全防護壁」を迂回して、日常生活を営む必要性があり、そのために大きな不便や困難に遭遇する問題を詳細に紹介した報告——で明白になった。

アフガニスタン・パキスタン情勢は、ワークショップの第二の重点であった。この地域でのドイツの軍事・民生両面における支援活動は、ドイツ自体が北大西洋条約機構(NATO)、EU、「不朽の自由作戦(OEF)」と幾重にもなった多国間ネットワークに組み込まれているためもあり、日本とは異なる高濃度の支援となっている。中東の場合と同様、アフガニスタン・パキスタンに関して、日独両国は共通の関心を有している。すなわち、両国ともに、アフガニスタンにおける紛争の平和的解決並びに同地域における安定した民主主義と人権擁護体制の確立を目指している。西側先進諸国はすべからず、中東地域に対しては、エネルギー政策面と社会民族的面が複合的に絡む深い関心を抱いているのに対し、アフガニスタン問題においては、ドイツや日本といった国々に対する全く新しいタイプの脅威が存在することが討議席上の過程で明らかになった。

本件ワークショップにおける恐らく最も重要な知見は、最終セッションの総括討議で得られた。すなわち、「日独協力は、両国の諸機関がいわば『スクラムを組ん』で共に活動する場合のみに望ましく、可能でありかつ妥当とみなされる」という見解が従来広く流布されていたが、これが誤解であることがかなりの程度で明らかになった。つまり、第三国地域における二国間協力、すなわち危機管理・紛争解決のために資金(要は税金)および人材を投

## 『jdzb echo』読者の皆様

佐藤宏美前副事務総長の後任として、この4月17日に着任しました清水陽一と申します。古巣の国際交流基金の委嘱を受けてベルリン日独センターの副事務総長としての任務の他に、ケルン日本文化会館の一員としてベルリン及び新連邦州における同基金関連の事業の企画・実施にも責任を持ちますので、一人二役となります。

センターの重点は知的対話、知的交流、文化会館・基金は文化交流に重点を置いていますが、双方とも相補う形で、相互の事業企画の相乗り等を通してより良い協力関係の構築に微力ながらも尽くしていきたいと考えております。日独両国の文化交流・知的対話の場には、高い実績を有するプレイヤーは多数存在しますが、その中でも、センターと文化会館は、その事業の質量並びに日独両国に張り巡らしたネットワークの厚みで抜きん出た存在となっております。現在、日独両国のマスメディアにおける報道ぶり・露出度を見ると両国ともに双方に対する関心がかなり薄らいでいる印象を受けております。このまま推移すると、将来を担う若い世代の相互に対する無関心がさらに増大することに危惧の念を禁じ得ません。日独修交関係150周年を2011年に控え、文化交流・知的対話の両面でベルリン日独センター(JDZB)・ケルン日本文化会館(JKI)の知恵と人脈を結集した企画の実現により、日独関係の新たな局面を拓き開いていければと念じております。

清水陽一 ベルリン日独センター 副事務総長

## 訃報——ウィルフリート・グート氏

去る5月15日に、ベルリン日独センター評議会名誉議長ウィルフリート・グート(Dr. Wilfried Guth)氏が逝去されました。

故人は、ドイツ銀行監査役会長在職時の1989年にベルリン日独センター評議会議長に就任、2000年に同職退任後も名誉議長としてベルリン日独センターの活動全般を支援し続けられ、日独関係の強化に多大な功績をのこされました。

故人のご冥福をお祈りし、謹んでお知らせ申し上げます。

入することは、紛争の解決が最優先目標として前面に置かれる場合のみに正当化し得るということである。その際、各「支援国」は、この最優先目標達成に向け、相互に独立した立場で活動できることが前提である。日本とドイツでは、支援の担当部署の権限や行政手続等が異なることが多く、日独両国が『スクラムを組ん』で協力実現するための両者間の包括的な協議および調整を通じて貴重な資源や可能性が却って浪費されることとなり、



目標達成が困難となろう。本件ワークショップは、中東およびアフガニスタンという二つの紛争地域を対象として、第三国地域の利益に直接つながる二国間協力を企画し、評価するためには、上記のような幅広い観点が重要であることを極めて明快に提示した。

## jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙『jdzb echo』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行: ベルリン日独センター(JDZB)  
編集: ミヒャエル・ニーマン  
E-Mail: mniemann@jdzb.de

本紙『jdzb echo』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

## 連絡先:

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)  
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany  
Tel.: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220  
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: <http://www.jdzb.de>

ベルリン日独センター図書室の開室時間は月曜日、火曜日、木曜日午前10時～午後4時です。

友の会連絡先: [freundeskreis@jdzb.de](mailto:freundeskreis@jdzb.de)



ベルリン日独センターは、2009年6月17日、ケルンのドイツ経済研究所（I W）および東京の経済広報センター（K K C）と協力を得て、世界規模の金融・経済危機が日独両国の社会に及ぼす影響を検討するワークショップ『所得および経済発展の公正配分——矛盾それとも表裏一体』を開催する。このワークショップに先立ち、編集部は本テーマに関し、I Wの経済II部（経済政策及び社会政策）のロルフ・クローカー部長（Dr. Rolf Kroker）にインタビューした。

**編集部:**ドイツ連邦政府が2008年に発表した『貧困・富裕報告書』では、国内貧困層が大幅に増加したことが確認されました。日本では、2005年前後に始まった景気回復と同時に、所得格差の増大に関する討議が盛んに行われるようになりました。昨秋の金融・経済危機の発生以降、日独両国ともに2009年度の予測としては懐疑的景気展望を発表しています。今後の世界的規模の危機は、社会格差の拡大の加速化につながるものでしょうか。

**クローカー:**ドイツ連邦政府の『貧困・富裕報告書』は、2005年以前の統計数字に基づき作成されたもので、2005年から2008年にかけての労働市場における好転およびそれが所得推移・分配に及ぼした肯定的な影響を反映していません。所得格差に関する多くの調査結果は、失業率増加が貧困および所得格差を増大させるのに対し、失業率減少が貧困および所得格差を縮減させることを示しています。したがって、2005年以降の景気回復期に所得およびその配分状況も改善されたかと考えることが妥当でしょう。もともと、現下の危機で失業率が高まれば、貧困率も再び上昇するでしょうが、これまでのところ金融危機は貧困層ではなく、むしろ主に「富裕層」にダメージを与えてきました。それは、株券をはじめとする有価証券を保有し、その資産価値の大幅な目減りに対処する必要性があるのは富裕層だからです。

**編集部:**今次危機を招いた構造上の原因を排除し社会秩序の安定化を図る取り組みは、短期的な景気刺激政策としてのみならず、日独両国の政治的安定にも資するとお考えですか。また、どの分野での取り組みが特に必要でしょうか。

**クローカー:**日本やドイツをはじめとする多くの諸国は、世界的規模での景気後退を阻止するために、包括的な景気刺激政策を導入しました。これは、目下の危機に対する回答としては、原則、正解です。過去にドイツで発生した幾つかの経済危機の原因は、供給サイドにありました。しかしながら、現在は明らかにケインズ型の危機の兆候が主導で、経済全体の需要がかつてない規模および速度で落ち込みつつあります。そのため、国民経済の供給サイドの適応能力は全く対応できておりません。ここで重要なのは、経済全体の循環を確保するため多額の資金を注入するのみならず、景気を支えると同時に国民経済の成長基盤の強化に資する措置の導入です。当研究所では、この観点からドイツ連邦政府の第二次景気てこ入れ対策を詳細に検証

した結果、本件対策の約75パーセントの諸措置が「景気を指針とする成長政策」と呼ばれるに相応しいと考えております。税の軽減、社会保険料の引き下げ、公共投資の強化による景気てこ入れ対策は、総体的に正しい方向を指しています。

**編集部:**ドイツでは、1980年に比べ2006年までに就労者人口率が減少し、社会保障給付金受給者人口率が上昇しました。このような状況に対応するために、国は、何を実施しないしは保障することが必要であり、また可能なのでしょうか。

**クローカー:**最近の動向を見ると、ハルツ改革によって状況が改善され、就労者人口数が再び上昇し、社会保障給付金受給者人口数が若干減少しました。しかしながら、全体的な発展を見ると、社会の高齢化が、就労者人口と給付金受給者人口との間の比率に劇的な影響を及ぼしていることは明白です。そこで、ハルツ改革の中核的要素である能力・業績給の導入（すなわち「支援し、要求する」体制）、正規雇用高齢者パートタイム制度の段階的廃止、第二種失業保険金給付期間の短縮、派遣労働の拡大、最低賃金導入を避ける代償として第二種失業保険金で低賃金上乘せ手当等の施策——を続行することを強く勧告します。

**編集部:**景気上昇期においてもなお実質賃金がマイナスとなったのは、ヨーロッパではドイツ一国だけでした。日本では2000年以降、所得上位10パーセントを占める層の所得が平均以上に上昇しています。このような状況は、労使間の賃金・労働協約にどのような影響を与えるでしょうか。

**クローカー:**過去数年間、ドイツの賃金政策は確かに抑制気味に終始しましたが、これは、労働市場における雇用条件を改善し、高い失業率を低下させるためには、必要な措置でした。その結果、新しい雇用が数多く創出され、就労者数は初めて4000万人以上に上がり、長期失業者数を縮減することに成功しました。これは、新しい雇用創出を優先し、既就労の賃金上昇を抑制する政策の賜物であり、労働市場の観点のみならず、低所得者層減少の観点からも目的実現に向けた適切な政策でした。ドイツは、国内の労働市場を国際的な競争に充分に対抗してゆくためにも、今後ともこの賃金政策路線を踏襲すべきと考えます。



**編集部:**日独両国とも中流階級層の占める割合が減少し、貧困に喘ぐ低所得者と高所得を確保された富裕層という上下層が拡大しつつあります。日独両国の社会を全体的に見た場合は、どのような展望が考えられますか。

**クローカー:**ドイツの中流階級層が占める割合が減少した理由は、低所得者層から一段上の所得者層に上昇しうる社会的な流動性が低下したこと、とりわけ大きな原因があります。社会変動を分析すれば、一般的に、就業は上昇的な社会流動性を高め、その逆に、無就業および失業は下降的な社会流動性を高める傾向が窺われます。世帯形態もまた、少なからぬ重要な役割を有しています。すなわち、子供のいる家庭が、別居ないし離婚することによって母子家庭となるような場合、低所得者層からより上位の所得層に上昇するチャンスが減ります。つまり、貧困、所得格差、所得面での社会的流動性は、社会政策によっても左右され得るのです。所得面で最も所得の低い社会層の20%が占める世帯の所得の向上を長期的に改善させるため、なんと言っても教育政策にかかるところが大切です。しかしながら、教育政策は即効薬ではなく、長年に渡って実施してゆくことによって初めて効果が現れてくるものです。

**編集部:**東京で開催する日独シンポジウムでは、どのような成果を期待されますか。また、日独交流に何を期待されますか。

**クローカー:**日本とドイツには多くの共通点があります。たとえば、両国共に輸出大国で、大規模な貿易黒字を計上しています。また、製造業が国民経済で占める割合が約25パーセントという点も類似しています。だからこそ日独両国は、現下の世界的規模の経済・金融危機からは同様の痛手を受けており、グローバル化から同様のメリットを得ているのです。このことから、また、少子高齢化や中流階級層の減少に関し実効力ある対応策を模索中という点からも分かるように、経済・社会政策面でも相似する課題を抱えています。したがって、日独両国が相互に学び合える分野は多々あり、それが、日独交流を促進する理由であります。

## 国際会議『日本、ドイツ、アメリカの1968年——政治的抵抗と文化的変化』

2009年3月4日～6日

ローラ・エリザベス・ウォン博士

多くの歴史家は、1968年を、1960年代から70年代初頭にかけて行われた抗議運動の頂点をなす年であり、20世紀における地球規模的な革命運動を象徴する年とみなしている。すなわち、世界の至るところで、とりわけ先進諸国において、若者に主導されたこの抗議活動は次のような共通の目標を掲げていた。教育制度における権威主義的構造の解体、資本主義経済体制の克服ならびに第三世界に対する超大国の介入の終焉の三つの目標であった。

国家横断的な見地から考察しても、単一国家の観点から考察しても、日独両国における戦後史は、両国を比較考察することが必然と思われる道程を歩んでいる。また、1960年代に日本またはドイツで成人した世代に対して米国の大衆・若者文化が、及ぼした影響を調査・分析することは、日独両国の比較研究のなかでも重要な研究テーマのひとつだが、ほぼ未着手である。

ベルリン日独センター、ワシントン・ドイツ歴史研究所(GHI)、ハイデルベルク・アメリカ研究センター(HCA)、プロテスト・リサーチ国際センター(ICP)の共催による国際会議『日本、ドイツ、アメリカの1968年——政治的抵抗と文化的変化』は、1968年から40年経た現在、68年運動の渦中に身を置いた者の体験談、研究報告、映画上映を組み合わせて、本件テーマを広範な角度から浮き彫りにした。

会議は、フリデリーケ・ボッセ(Dr. Friederike Bosse, ベルリン日独センター)、フィリップ・ガザート(Dr. Philipp Gassert, GHI)、ヴィリー・マウスバッハ(Dr. Wilfried Mausbach, HCA)の開会の辞に続き、マルティン・クリムケ(Dr. Martin Klimke, GHI)およびヨアヒム・シャルロート(Dr. Joachim Scharloth, チューリヒ大学)が、著名な「歴史の生き証人」3名を紹介するとともに、彼らに1968年の体験も語るように呼びかけた。

最初に、自称「65年世代」のエッケハルト・クリッペンドルフ(Prof. Dr. Ekkehart Krippendorff)が、アメリカの極めて大らかな大学制度をハーバードで体験した後に、ドイツの比較的権威主義的な大学制度に戻り、同制度に挑戦するようになった経緯を語った。次に、クリッペンドルフ同様に1960年代のベルリンの活動家で、ベルリンのコミュニンの住人として名をはせたライナー・ラングハンス(Rainer Langhans)が、精神面に焦点を当てた内省的ながらも、対外的に視点を定めた活動を中心とする体験を述べた。3人目は歴史学者で男女同権主義者の姫岡とし子(筑波大学)で、姫岡は1969年の関西

における女性が主導権を握った抗議活動と機動隊との対決に関する体験を如実に物語っただけでなく、1970年代初頭の日独両国の社会状況を比較し、ドイツにおける抗議の態様が著しく個人的な色彩を帯びていた旨述べた。

本会議は、ティモシー・ブラウン(Timothy Brown, ノースイースタン大学)およびクリムケの理論的アプローチによる基調報告を通じ、国家の枠組みを超えた地球規模的な討議の場となった。クラウディア・デーリッヒ(Dr. Claudia Derichs, ヒルデスハイム大学)は、1960年代の日本の抗議運動の方向につき鋭くえぐり出し、ガザートおよび井関正久(中央大学)は、文化の変貌と、メインカルチャーから外れた文化の日常文化への吸収をテーマに取り上げた。シャルロートは、日常生活において感情の表出やインフォーマルで従来の規模にとらわれない生活様式が重視されるようになった状況を報告し、マイケ＝ソフィア・バーダー(Dr. Meike Sophia Baader, ヒルデスハイム大学)は、1960年代の革命が児童教育に及ぼした影響を分析した。カトリン・ファーレンブラッハ(Dr. Kathrin Fahlenbrach, ハレ・ヴィッテンベルク大学)は、1968年革命で大衆の人気を博しアイドル的な存在となった革命家につき研究発表を行った。水戸部由枝(明治大学)は墮胎を、姫岡は女性の政治的行動を、石井香江(四天王寺大学)とラウラ＝エリザベス・ウォン(Dr. Laura Elizabeth Wong, HCA)は、映画を各々対象テーマとして日独両国における女性の同権活動を取り上げた。引き続き、日本における女性運動をテーマとするドキュメンタリー映画『30年のシスターフッド』(山上千恵子・瀬山紀子監督、2004年)の抜粋が上映され、参加者は皆その歴史の一場面を垣間み、また、若松孝二監督の魂を揺さぶる映画『実録・連合赤軍——あさま山荘への道程』(2007年)を見た。ドロテア・ハウザー(Dorothea Hauser, ベルリン)とジェレミー・ヴァロン(Jeremy Varon, ドリュエ大学)の対話は日独米の暴力文化につき分析し、比較した。



1968年に関する日独米のアプローチは、研究分野の面(歴史学、社会学、社会言語学、政治学、メディア学)でも、資料収集面(体験談、写真、映画・音楽)でも大きく異なっていることが明らかとなった。日独米において各々の状況が多数の相似現象の存在を明らかにしている。しかし、理論の構築方法が、各々の異なる学問的伝統に依拠しているため、結論が様々な方向に向かってゆくことが討論の早い段階で明瞭になった。その影響が未だ殆ど解明されていない時代を検証するために、三つの全く異質の文化および地域を一堂に会させるという企てに挑戦した本会議は、日独米三国における1968年が各々異なる地域的特性を備えながらも、国境を越え、文化を越えた実像を有することを活写することに成功したと言える。

企画運営: ヴォルフガング・ブレン(Dr. Wolfgang Brenn, ベルリン日独センター)、マルティン・クリムケ(Dr. Martin Klimke, GHI, HCA)、水戸部由枝(明治大学)、ヨアヒム・シャルロート(Dr. Joachim Scharloth, チューリヒ大学、フライブルク大学)、ラウラ＝エリザベス・ウォン(Laura Elizabeth Wong, ライシャワー日本研究所、ハーバード大学, HCA)

会議ウェブサイト:

<http://www.scharloth.com/japan68/>

英文文責: ラウラ＝エリザベス・ウォン(Dr. Laura Elizabeth Wong, ライシャワー日本研究所、ハーバード大学, HCA)





『Jdzbecho』は、ベルリン日独センターと協同して日独学術・人的交流を促進する機関を紹介しています。今回は、ドイツ研究振興協会 (DFG) です。

## ドイツ研究振興協会日本代表部発足——日独学術交流の強化 イリス・ヴィチョレック (Dr. Iris Wiczorek) ドイツ研究振興協会日本代表部代表

ドイツ研究振興協会 (DFG) が実施する研究助成事業のひとつが、日独学術交流の促進並びに強化であり、この事業の益々の発展のため、今般東京にドイツ研究振興協会日本代表部が設立された。当協会マティアス・クライナー (Prof. Dr. Matthias Kleiner) 会長出席の下、去る4月15日に設立を記念する式典が開かれた。日本代表部は、北京、ワシントン・ニューヨーク、モスクワ、ニューデリーにつづく当協会5番目の海外事務所である。

設立式典に合わせ、「若手研究者育成」をテーマとする記念シンポジウムを東京のドイツ文化会館で開催した。本テーマは、ドイツ研究振興協会が対日本事業のなかでも特に力を注いできた分野であり、日本の諸機関と共同して実施する若手研究者育成事業は近年順調にその数を増やし、今では4つの日独共同大学院プログラム (化学、生物学、社会科学、数学) が実施されるまでに至った。

記念シンポジウムでは、ドイツ研究振興協会の日本側パートナーである日本学術振興会 (JSPS) の小野元之理事長および科学技術振興機構 (JST) の北澤宏一理事長をはじめ、文部科学省副大臣、ハンス＝ヨアヒム・デア (Hans-Joachim Daerr) 駐日ドイツ連邦共和国大使が祝辞を述べ、小林誠 (2008年度ノーベル物理学賞受賞) 名誉教授が基調講演を行った。さらに、支援先の大学院、研究センターにつき、具体的な例として、二つの日独共同大学院プログラム (東京大学とハレ・ヴィッテンベルクのマルチン・ルター大学並びに名古屋大学とミュンスター大学) が紹介された。聴衆としては、大学関係者・研究者をはじめとして政界、経済産業界から総勢約170人が集まり、多様な側面から学術交流および学術政策に関する日独の対話を行う格好の機会となった。当協会は新設した日本代表部を通じて、こうした対話の機会を増やすことに努めていく所存である。

ドイツ研究振興協会はドイツの学術界の独立した組織として、自発的なイニシアチブで実施される研究事業や研究者間の協力を支援し、促進する機関である。優れた研究を可能にするため資金を提供し、個人研究並びに共同研究を支援する当協会日本代表部の目的は、日独の研究者間の相互交流を促進、強化することにある。また、日独共同研究事業の立ち上げの支援、日独ワークショップやシンポジウムの実施もその事業に含まれる。

日本代表部は、その事業を、既存の日独ネッ

トワークおよび日独学術交流の歴史的展開を基盤として実施していく考えである。何故ならば、周知の通り、日独学術交流は長年の間培われてきた伝統を有し、相互の信頼感と尊敬の念に基づき実施されてきたからである。さらに、日本とドイツ両国が同様の課題を抱え、共通の関心を有し、研究・革新システムについては似たような発展を遂げてきた事実も、日本代表部の事業基盤のひとつとなる。例えば、学術政策面では日独両国ともにエリート大学認定制度を導入し、パブリック・プライベート・パートナーシップ (官民連携) 事業の一層の促進を目標としている。また、若手研究者育成および国際協力も日独両国が共通で重視しているテーマである。国際協力を通じて研究者・学者間の相互理解が深まり、相互に対する尊敬の念と信頼感が醸成されることは、学術面における国際協力の発展には必要不可欠な要素である。

日独間の学術協力には、当然ながら、双方にとり具体的な利益を伴うもので、だからこそ日独間の研究者協力が存在すると言える。ドイツ研究振興協会日本代表部は、このような相互に具体的な利益をもたらす日独間の学術協力を今後も支援することを通じ、これに一層発展させてゆきたいと考えている。日本代表部の掲げる理念は、日独両国の協力関係の促進に資する学術協力の長年にわたる伝統と歴史に基づき、更に一層発展させることにあり、この目的のために当協会日本代表部は東京だけでなく、日本各地の研究者、学術機関、支援機関との積極的な対話および討議を通して日本における学術政策面の主の動向を分析・評価し、それをドイツの学術界に情報として提供していくことにある。

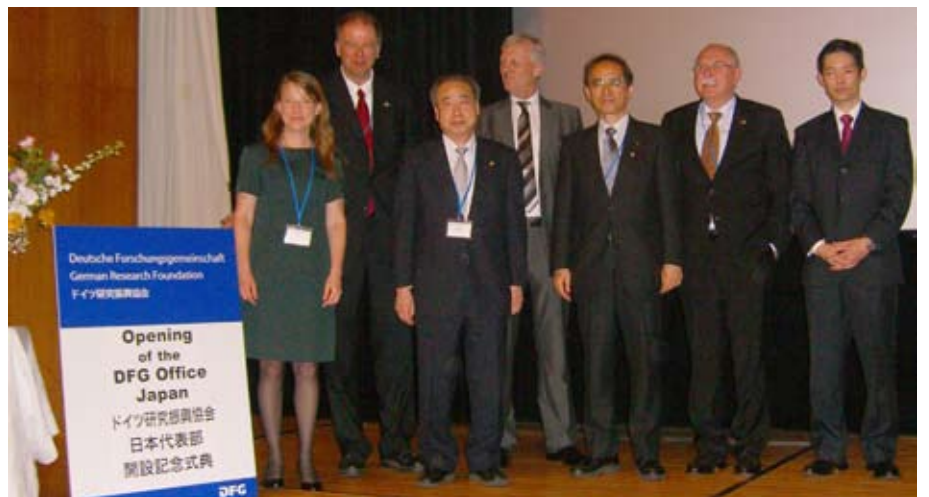


ドイツ研究振興協会は、日独協力関係を支援するために『Initiierung und Intensivierung bilateraler Kooperationen (日独協力発足・強化)』プログラムを本年度から開始した。このプログラムでは、相手国での三ヶ月滞りおよび共同事業への助成を申請する事ができる。  
([http://www.dfg.de/internationales/internationale\\_kooperation/kooperationsprojekte/kompaktdarstellung\\_bilaterale\\_kooperation.html](http://www.dfg.de/internationales/internationale_kooperation/kooperationsprojekte/kompaktdarstellung_bilaterale_kooperation.html) 参照)

問い合わせ先

ドイツ研究振興協会、東アジア・モンゴル部  
イングリット・クリュースマン (Dr. Ingrid Krüßmann) 部長  
電話: +49-(0)228-885 2786  
メール: [ingrid.kruessmann@dfg.de](mailto:ingrid.kruessmann@dfg.de)

ドイツ研究振興協会日本代表部  
〒107-0052 東京都港区赤坂7-5-56  
ドイツ文化会館内  
電話: +81-(0)3-3589 2507  
ファックス: +81-(0)3-3589 2509  
メール: [japan@dfg.de](mailto:japan@dfg.de)  
URL: [www.dfg.de/japan](http://www.dfg.de/japan)



## 写真下

2009年3月10日にベルリン日独センターで展覧会『貴志康一、ベルリンに帰る』のオープニング式典が開催された。

貴志康一(1909年～1937年)はジュネーヴとベルリン音楽大学で学び、ベルリン滞在中に作曲家および指揮者としても活躍し、1934年には、ベルリンフィルを指揮する快挙を遂げた。その意味において貴志は、ベルリンに縁の深い多数の日本人の一人である。

貴志康一の生誕100年を記念する本展覧会は、貴志の母校の甲南大学と共催された。



## 写真上

東京の実践女子高等学校およびベルリンのヒルデガード・ヴェーグシャイダ高等学校の合唱団による『日独高校生合唱コンサート』が2009年3月31日にベルリン日独センターで開催された。日本の民謡や童謡、フランツ・シューベルトの『野ばら』および『ます』、ジョージ・ガーシュウインの『アイ・ガット・リズム』等多様な曲目が披露された。

実践女子高等学校の12名の生徒は、『日独高校生交流のためのプログラム』の支援を得て、2009年3月24日から4月1日までベルリンに滞在、様々な高等学校でその美声を披露した。

## 写真右

国際シンポジウム『成熟市民社会創造に際する法および法整備支援の役割』(2009年3月12日～13日開催)における(右から)フリデリケ・ボッセ (Dr. Friederike Bosse) ベルリン日独センター事務総長、ルッツ・ディヴェル (Lutz Diwell) ドイツ連邦司法省次官、神余隆博 (Dr.) 駐独日本国大使、広渡清吾 東京大学教授。



## 写真左

日独会議『アジアにおける新旧勢力——中印両国の台頭と、日欧ならびに国際政治に与える影響』の開幕事業(2009年5月14日)は、ベルリン・ミッテ地区のドイツ銀行建物で開催された。(右から)ユルゲン・フィツェン (Jürgen Fitschen) ドイツ銀行取締役、クリスティアン・ハウスヴェデル (Dr. P. Christian Hauswedell) ドイツアジア研究所理事長、ジャッキー・フォー (Jacky FOO Kong Seng) 駐独シンガポール大使。



## 会議系事業(重点領域別)

### 国際社会における日独の共同責任

国際シンポジウム『ポスト京都議定書とグリーン・ニューディール構想——日独米の「緑のチャンス」』

協力機関：フリードリヒ・エーベルト財団、富士通総研(東京)、立教大学(東京)  
開催予定日：2009年6月10日、東京開催

国際シンポジウム『開発協力における日独の国際責任および役割——アジアにおける国家建設』

協力機関：国際協力機構(東京)、コンラート・アデナウアー財団(ベルリン)  
開催予定：2009年11月、東京開催

### 政治をめぐる諸状況

日独ワークショップ『ベルリンの壁崩壊20周年』

協力機関：在日ドイツ大使館(東京)、ドイツ文化センター(東京)  
開催予定：2009年10月

### 少子高齢化社会

日独シンポジウム『辺境の未来II——日本とドイツの都市郊外』

協力機関：財団法人計量計画研究所(東京)  
開催予定日：2009年10月28日～30日、東京開催

### 学術振興を通じた社会発展

日独シンポジウム『持続可能な生涯学習とデジタルメディア』

協力機関：電気通信大学(東京)、グラーツ大学  
開催予定日：2009年9月10日～11日

### 国家、企業、市民社会

シンポジウム『少子高齢化など労働市場の環境変化と日欧の対応』

協力機関：経済広報センター(東京)、ドイツ経済研究所(ケルン)  
開催予定日：2009年6月17日、東京開催

日独会議『日本および東アジアにおける人間の安全保障』

協力機関：現代日本社会科学学会  
開催予定日：2009年11月19日～22日

日独会議『企業の社会的責任(CSR)』

協力機関：ベルリン自由大学、エコセンス(ベルリン)  
開催予定：未定

### 諸文化の対話

『第10回奨学生セミナー』

協力機関：ドイツ学術交流会(ボン)  
開催予定日：2009年10月2日～3日

日独シンポジウム『公立美術館の課題』

協力機関：ドレスデン文化財団  
開催予定：2009年10月または12月、ドレスデン開催

パネルディスカッション『公共空間におけるアートへの役割』

協力者：ヤルグ・ガイスマー(東京)  
開催予定：2009年10月

### 特別事業

『日独フォーラム第18回全体会議』

開催予定日：2009年11月5日～6日、東京開催

### 人的交流事業

- ・若手研究者招聘プログラム
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
- 『日独青少年指導者セミナー』
- ・日独勤労青年交流プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム
- ・日独高校生交流『たけのこプログラム』

各プログラムの詳細は『<http://www.jdzb.de>』

## 文化事業

### コンサート

『オープンハウス』ジャズ・コンサート  
アンサンブル「オリガミ」  
開催予定日：2009年6月20日、19時

ダーレム・ムジークアーベント  
(19時30分開演)

2009年11月5日：アンサンブル  
「ピアノ・パーカッション」  
2009年12月11日：待降節&クリスマス・  
コンサート

### 展覧会

市原慶子『美濃和紙展』

オープニング：2009年6月26日、19時  
展示期間：2009年9月末まで

ガイスマー(Jürg Geismar) インスタレーション『水族館』

オープニング：2009年10月9日、19時  
展示期間：2009年12月末まで

### その他

2009年『オープンハウス』

開催予定日：2009年6月20日、14時から開催

展覧会の観覧時間は  
月曜日～木曜日10時～17時、  
金曜日10時～15時30分です。

掲載の事業のタイトルが英語で挙げられているものは英語で開催、そのほかのものはドイツ語で開催(一部日独または日英の同時通訳付)します。

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。

詳しくは<http://www.jdzb.de>各種行事



ベルリン日独センター『オープンハウス』では3年前からワークショップ『マンガを描こう』を開催していますが、常時、大変な好評を博しており、参加者はマンガの描き方を熱心に学び、素晴らしい作品を仕上げてきました。そこで、本年もマリー・サン氏 (Marie Sann) を講師に、ワークショップを開催いたします。

ベルリン生まれのサン氏は10代の頃より数多くのマンガ賞を受賞し、現在はフリーランスのアーティストとして活躍するかわら、グラフィック・デザイナーの資格取得に向けて勉強中です。氏の新作『Krähen (カラス)』はライプツィヒのブックフェアで紹介されました。



## プログラム

午後2時から

- 生け花のデモンストレーションと作品展示
- 折り紙講座
- 習字講座
- 日本語体験講座
- 書籍市 (日本語書籍、日本関連ドイツ語書籍)
- 屋台 (寿司、天ぷら、蕎麦、飲み物) (午後9時30分まで)

午後2時15分

開会の挨拶およびベルリン日独センター紹介

午後2時30分～3時15分

ベルリン日独センター青少年交流事業の紹介

午後2時30分～6時

指圧デモンストレーション

- 午後2時30分～4時:  
自己治癒力向上のための経絡ストレッチ
- 午後4時～6時:個別療法

午後3時、3時45分、4時30分、5時15分

ワークショップ『マンガを描こう』(各ワークショップ定員20人)

午後3時30分～6時30分

囲碁——紹介およびデモンストレーション

午後7時

アンサンブル「オリガミ」ジャズ・コンサート

※出し物等は一部変更することもあります。あらかじめご了承ください。